

原発事故から14年・福島からのメッセージ

原発の「最大限活用」NO！

原発をなくし、再生可能エネルギーの抜本的拡大を！

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から14年を迎えます。長期にわたる全国からのご支援に、心からの御礼と感謝を申し上げます。

石破政権は、2月18日、原発の「最大限活用」をすすめる「第7次エネルギー基本計画」（以下「基本計画」）を閣議決定しました。しかし、この「基本計画」は、事故から14年を迎える今もなお、原発事故も被害も続く中で暮らす福島県民にとって、到底受け入れることはできません。私たちは「基本計画」の閣議決定に断固抗議し、撤回を求めます。

「基本計画」は、事故を起こした福島第一原発の現状、そして原発事故の被害に今もなお苦しんでいる福島県民の実態を無視しています。事故を起こした原発では溶け落ちた燃料デブリの試験的取り出し作業が始まりましたが、依然として廃炉の見通しは立っていません。事故から14年が経過する今でも、住民が自由に出入りすることができない「帰還困難区域」が7つの市町村に広く残されています。避難指示が出された12市町村だけでも、4万7千人以上の住民が故郷に戻っていません。故郷に戻った住民も、病院、買い物、仕事など毎日の生活において、さまざまな苦労が続いています。農林水産業、観光業など生業の再建でも、懸命な努力がすすめられていますが、事故前の水準には戻っていません。このように、原発事故も被害も続いているのに、なぜ、原発を「最大限活用」するなどと言えるのでしょうか。

原発の「最大限活用」は、日本のどこかで、再び原発事故が起きる可能性を大きくします。昨年元旦に発生した能登半島地震では、石川県の北陸電力志賀原発、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発で、事故につながりかねないトラブルが発生しました。家屋の倒壊や道路の寸断により、事故が起きた際の屋内退避も屋外避難も困難であることも明らかになりました。地震や津波が多い日本で原発の運転を続けることはたいへん危険であり、無謀です。原発事故は再び起こしてはなりません。原発ゼロをただちに決断すべきです。私たちは、原発をなくし、再生可能エネルギーの抜本的な拡大をすすめることを強く求めます。

最後に、全国みなさんと連帯し、原発ゼロのたたかいと福島県民のくらしと生業、地域の復興をさらに前にすすめるために奮闘する決意を述べ、メッセージとします。

2025年3月5日

ふくしま復興共同センター
代表委員 野木茂雄